企業の人事部門幹部と、労働組合幹部が
共に学び、共に考え、議論する月例研究会

本研究会につきましては、当面の間オンラインまたはオンライン併用で例会を開催し、web を通じて参加できるような仕組みとします。各例会への参加方法につきましては、例会の都度、ご案内します。
＊「ZOOM」使用予定

「労使で考える人事政策研究会」
～一歩先の人事政策を労使で議論する～

公益財団法人 関西生産性本部

国内における急速な少子高齢化に加え、企業のグローバル化、ＡＩ・ＩｏＴに代表されるＩＴ技術の進展、さらには雇用流動化社会の到来が予想されるなど、企業の経営環境はかつてない程に大きな変化を続けています。また新型コロナウイルスの感染拡大は、テレワークを含めた働き方のみならず、企業活動全般におよぶ大きなインパクトを与えました。

そのような中において、人事・労働分野に関わる施策においても、時代の変化を的確に捉えた変革が求められ、今の時代の一歩先を見据えた人事政策の検討・構築と、その議論を欠かすことはできません。

特に人事部門、および、労働組合幹部には、企業・組織の内部資源（リーダーシップ、人財、心理等）関連は勿論のこと、外部環境（社会環境、経済、技術革新等）の変化にも目を向けながら、幅広い知識・教養と、世の中と時代の潮流を的確に捉えた判断力が求められています。

本年度、当本部が新設する「労使で考える人事政策研究会」では各例会で人事・労働分野に直結するテーマの第一人者をゲスト講師に招聘し、最新情報を基にした講話をいただきます。その上で、当研究会にご参加いただく、多種多様な業種における“労使”で、本音ベースの意見交換と、参加者相互の情報交流を進めることにより、人事部門・労働組合の視点から、多角的に、深い議論を展開いたします。

人事部門幹部、労働組合幹部が、最新情報の獲得と、判断力を高める場として、ぜひ当研究会を活用いただけますよう、ご案内申し上げます。

≪2020年度実施スケジュール(全６例会)≫

日 程	講 師	(敬称略)	テーマ
７月６日 (月)	神戸大学大学院 法学研究科 教授	大内 伸哉	人事・雇用関係の変化と、 これからの時代における働き方
８月６日 (木)	合同会社 神戸ＨＲ研究所代表 （元ﾈｽﾚﾈｽﾌﾟﾚｯｼﾞ㈱HRﾃﾞｨﾚｸﾀｰ）	金成 和喜	企業業績を高める“エンゲージメント”と“エンパワーメント” ～自ら意思決定し、自発的に行動を 起こす組織を創るには～
９月８日 (火)	日本アイ・ビー・エム㈱ 人事 理事 ＨＲパートナー担当	山口 俊一	いま人事部門に求められている役割は何か ～日本 IBM における、 個別最適化の人事から学ぶ～
10月12日 (月)	㈱リクルート 専門役員 兼 リクルートワークス研究所所長	奥本 英宏	従業員の働きがいと キャリア自律を高める人事の役割
11月11日 (水)	弁護士法人大江橋法律事務所 パートナー弁護士	小寺 美帆	経営リスクとしてのハラスメント ～会社・人事部門が取るべき施策を 法的視点から考える～
12月３日 (木)	慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 特任教授	岩本 隆	データ活用時代における人事戦略

KPC 公益財団法人 関西生産性本部
KANSAI PRODUCTIVITY CENTER

≪本年度内容・テーマ・ゲスト講師≫

第1回例会 ： 7月6日(月) 15:00～17:15

「人事・雇用関係の変化と、これからの時代における働き方」

（1）日本型雇用システムの特徴と、昨今の労働法改正
（2）デジタル経済化時代における、人事政策・雇用の行方
（3）これから“働き方”はどう変わっていくか

神戸大学大学院法学研究科 教授　　大　内　伸　哉　氏

神戸市生まれ。東京大学法学部卒、同大学院法学政治学研究科修士課程修了、同博士課程修了（博士（法学））。神戸大学法学部助教授を経て、現在、神戸大学大学院法学研究科教授。労働法を専攻。
現在は、技術革新と労働政策が中心的な研究テーマであり、具体的には、AI の活用・デジタライゼーションのもたらす雇用への影響やテレワーク，フリーランスのような新たな働き方の広がりにともなう政策課題を研究している。
著書は「最新重要判例 200 労働法（第 6 版）」（弘文堂）、「非正社員改革」(中央経済社)、「会社員が消える－働き方の未来図－」(文藝春秋)、「AI 時代の働き方と法 2035 年の労働法を考える」（弘文堂）等多数。

第2回例会 ： 8月6日(木) 15:00～17:15

「企業業績を高める“エンゲージメント”と“エンパワーメント”
～自ら意思決定し、自発的に行動を起こす組織を創るには～」

（1）どうすればエンゲージメント（会社に対する愛着心）は向上するか
～組織開発・採用活動の視点から～
（2）エンパワーメント（部下への権限移譲／能力開発）を成功に導くポイント
（3）企業・組織が持続的に成長するために必要なこと

合同会社神戸HR研究所代表　　金　成　和　喜　氏
（元 ネスレネスプレッソ㈱ HRディレクター）

神戸大学卒業後、1978 年 P&G 入社。営業、マーケティング、広報/渉外関連業務を担当。2001 年ネスレ入社、コミュニケーション・人事関連業務を担当し 2017 年 9 月ネスレ退職。39 年間の大手外資系メーカーでの経験を生かし、採用・人材育成／研修／タレント・マネジメント（評価）をメインテーマに人事コンサルタントとして活動。同年 12 月 合同会社「神戸 HR 研究所」設立。
19 年 4 月より福井大学 国際地域学部講師として「マーケティング論」を担当している。

第3回例会 ： 9月8日(火) 15:00～17:15

「いま人事部門に求められている役割は何か
～日本 IBM における、個別最適化の人事から学ぶ～」

（1）ビジネスを支え、伸ばすための人事部門の役割
（2）社員個々人の特性・自律性・意見を活かす、個別最適化の人事
（3）AI・データ・HRテクノロジーを駆使した人事業務の現状とこれから

日本アイ・ビー・エム㈱人事 理事 HRパートナー担当　山　口　俊　一　氏

1985 年、日本アイ・ビー・エム(株)入社。労務次長、給与・福利次長、各ビジネス部門の人事部長、理事 日本エリア人事担当などを経て、2017 年より現職。HR ビジネス・パートナーのチームをリードする。
日本アイ・ビー・エム健康保険組合理事長を兼務する。

第4回例会 ： 10月12日(月) 15:00～17:15

「従業員の働きがいとキャリア自律を高める人事の役割」

（1）五カ国調査にみる日本人の「働く」
（2）安全基地と共通の目的が鍵を握る
（3）個人と企業の新たな関係をデザインする

㈱リクルート
専門役員 兼 リクルートワークス研究所所長　　奥　本　英　宏　氏

1992 年立教大学社会学部卒業。
同年株式会社人事測定研究所（現 株式会社リクルートマネジメントソリューションズ）入社。
採用・若手育成事業のビジネスユニット長、人材開発・組織開発事業部長を歴任。
2011 年 10 月には、株式会社リクルート ソリューションカンパニー カンパニー長、
株式会社リクルートマネジメントソリューションズ代表取締役社長に就任。
企業の人事制度、人材評価、人材開発、組織開発全般のソリューションに従事。
2018 年 4 月よりリクルートワークス研究所に参画、現職。

第5回例会 ： 11月11日(水) 15:00～17:15

「経営リスクとしてのハラスメント
～会社・人事部門が取るべき施策を法的視点から考える～」

（1）6 月の法改正による変化と最新動向
（パワハラ防止法施行、セクハラ等の防止対策強化）
（2）ハラスメントの法的責任と、最新の重要裁判例
（3）会社・人事部門が取るべきハラスメント予防策と、発生時対応

弁護士法人 大江橋法律事務所 パートナー弁護士　　小　寺　美　帆　氏

2007 年京都大学法学部卒業、09 年神戸大学法科大学院卒業、10 年弁護士登録。経営法曹会議会員。
大企業から中小企業まで幅広い業種の企業側の労務案件（労務管理、人事制度・規則の設計、訴訟・労働審判等の各種紛争案件対応、労働基準監督署対応、団体交渉など）を主に取り扱う労働法弁護士。
ハラスメント通報窓口応対、ハラスメントに関する外部調査委員としての活動その他のハラスメント関係のご相談にも多数対応している。

第6回例会 ： 12月 3 日(木) 15:00～17:15

「データ活用時代における人事戦略」

（1）製造業からサービス業への産業構造転換時代における
企業経営と人材マネジメント
（2）人事分野における最新のデータ活用事例と、これからの可能性
（3）データ活用を成功させるために、企業・人事部門で必要なこと

慶應義塾大学大学院経営管理研究科 特任教授　　岩　本　　隆　氏

東京大学工学部金属工学科卒業。カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）工学・応用科学研究科材料学・材料工学専攻 Ph.D.。日本モトローラ㈱、日本ルーセント・テクノロジー㈱、ノキア・ジャパン㈱、㈱ドリームインキュベータを経て、2012 年より慶應義塾大学大学院経営管理研究科特任教授。
山形大学学術研究院産学連携教授、（一社）ICT CONNECT 21 理事・普及推進ワーキンググループ座長、（一社）日本 CHRO 協会理事、（一社）日本パブリックアフェアーズ協会理事、（一社）日本 RPA 協会名誉会員、「HR テクノロジー大賞」審査委員長、「Digital HR Competition」審査委員。

≪ 開 催 要 領 ≫

本研究会につきましては、当面の間オンラインまたはオンライン併用で例会を開催し、web を通じて参加できるような仕組みとします。各例会への参加方法につきましては、例会の都度、ご案内します。
＊「ZOOM」使用予定

例会内容・スケジュール

15:00－15:05（ 5 分）オリエンテーション･講師紹介
15:05－16:15（70 分）講演
16:15－16:40（25 分）全体討議・質疑応答
16:40－17:05（25 分）分割討議・参加者相互の情報交換(各 4 名程度の小チームにて)
17:05－17:15（10 分）追加質疑応答、終了
＊進行スケジュールは、当日の出席人数等により変更する場合があります。

会　　場：　**(公財)関西生産性本部　会議室**
［大阪市北区中之島 6-2-27　中之島センタービル 28 階］

主な対象：　**企業の経営幹部、人事担当役員・人事部長クラス、および、労働組合幹部クラス**
＊必ずしも上記に該当しない場合でも参加可能です。
＊各例会で登録者のご都合がつかれない場合は都度、代理出席も可能です。

募集人数　１５～２０名程度（先着順に受付）

参 加 費：　生産性本部賛助会員組織　　９２，４００円（消費税 10%込）
一　　般　　１１０，８８０円（消費税 10%込）

参加申込：　下記「参加申込書」欄にご記入の上、事務局宛にＦＡＸにて
６月３０日（火）までにお申し込みをお願いいたします。
先着順に受付後、第１回例会の詳細案内・請求書等をご送付いたします。

＊新型コロナウイルス感染状況により、当事業の開催を中止する場合、および、罹患(疑われる場合を含む)ならびに感染予防のために当事業への参加を完全に取りやめる場合の対応については、当本部ホームページ（https://www.kpcnet.or.jp/）に掲載するほか、事務局より参加登録者にご連絡します。

事務局　(公財)関西生産性本部「労使で考える人事政策研究会」　担当：五百籏頭（いおきべ）・川島
〒５３０－６６９１　大阪市北区中之島６－２－２７　中之島センタービル２８階
ＴＥＬ：０６－６４４４－６４６４　　ＦＡＸ：０６－６４４４－６４５０

公益財団法人 関西生産性本部　川島 宛　　FAX：０６－６４４４－６４５０

2020 年度「労使で考える人事政策研究会」参加申込書

フリガナ			申込日	年　月　日
会社・組織名			会員区分	賛助会員　・　一般
参加登録者	所在地	(〒　　-　　)	Tel	(　　)
			Fax	(　　)
	所属・役職		ﾌﾘｶﾞﾅ	
			氏名	
	E-mail	@		

個人情報のお取り扱いについて

1. 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部の個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ（http://www.kpcnet.or.jp/）をご参照願います。参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申込いただきますようお願いいたします。
2. 個人情報は、『労使で考える人事政策研究会』の事業実施に関わる参加者名簿等の資料の作成、ならびに当本部が主催･実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析･市場調査のために利用させていただきます。
3. 『労使で考える人事政策研究会』の事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師、参加者等の関係者に限り配布させていただきます。但し、法令に基づく場合等を除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。
4. 個人情報の開示、訂正、削除については、当本部個人情報保護担当窓口（℡06-6464-6461）までお問合せください。
5. 本案内記載事項の無断転載をお断りします。